

平成29年度事業計画書

＜基本方針＞

我が国経済は、設備投資において持ち直しの動きに足踏みがみられるが、海外輸出や個人消費に持ち直しがみられるなど、総じて緩やかな回復基調が続いている。今後、政府の未来への投資を実現する経済対策の効果により、着実に回復を続けていくと期待される。

北陸地域経済においても、こうした国内経済を反映して、一部に弱い動きが見られるものの、回復してきている状況にある。さらに、北陸新幹線の延伸ルートも決定し、敦賀延伸工事や政府の経済対策による公共投資も期待でき、着実に回復が続くと考えられる。

当財団は、北陸地域（富山、石川、福井）の産業活性化及び活力ある地域経済を実現するための調査及び研究や大学・企業等の研究助成、大学および公設試験研究機関のシーズ（研究成果）の紹介等、各種事業を実施してきた。

平成29年度については、調査研究事業やR&D推進研究助成事業において北陸産業競争力強化戦略が掲げているライフサイエンス分野及び高機能新素材分野に重点を置き、北陸経済連合会等との連携をより一層強化し、北陸地域におけるものづくり産業の拠点化を支援する。

プロジェクト支援事業においては、企業等への積極的な訪問活動を行いコーディネータによる事業化アドバイス等の支援活動を展開するとともに会員をはじめとする社会のニーズを適切に把握し、提案型の産学官連携活動を充実し、新規事業発掘や新産業創出を支援する。

文部科学省の受託事業である北陸ライフサイエンスクラスター事業は最終年度を迎えることから、目標達成に向けて着実に業務遂行を図り、本事業の総括と今後の活動について一定の方向性を見出すとともに本年度は、当財団の設立30周年を迎えることから、その節目として記念事業を実施する。

各種活動にあたっては、効果を重視しながらも効率的な運用に努め、新たな視点で改善改革し、精力的に取り組むものとする。一人ひとりがチャレンジ精神と継続的な改善意欲を持って担当業務を自律的に実行すると共に、コンプライアンス遵守、人権尊重のもと、「報告・連絡・相談」を基本とする財団内のコミュニケーションの充実と情報の共有化により意思の疎通を図り、北陸地域の産業活性化のため業務に邁進するものとする。

＜事業内容＞

1. 北陸地域の産業の活性化に関する調査、研究

・「北陸地域における元気増進産業振興の可能性」に関する調査及び研究

当財団では、富山県・石川県における知的クラスター創成事業（Ⅰ期・Ⅱ期）での研究成果を進展させ、福井県も加えた三県一体で事業化を見据えた国際競争力を持つイノベーション拠点を構築すべく、健やかな少子高齢化社会の構築をリードする北陸ライフサイエンスクラスターの形成事業を展開してきた。

当活動内容のさらなる具現化を図るうえで、北陸地域の産・学・官・金が結集して持続的に活動を行い、北陸地域におけるライフサイエンス分野関連産業の一大拠点の形成を目指す必要がある。

ヘルスケア産業とは、（経済産業省商務情報政策局ヘルスケア産業課の所掌事務には、「健康の保持および増進に資する商品の生産もしくは販売または役務の提供を行う産業」）とあり、厚生労働省管轄の医療・介護自体を除いた周辺産業で、医療施設・介護施設・患者・要介護者がユーザーとなる産業で、それに健常者の健康増進・維持をもたらす商品・サービスを提供する産業を加えたものとされている。ヘルスケア産業は、薬機法、医師法等々の法令により安心・安全に対する高い配慮や機能が要求されるものと、認可や届出も必要としないものまで幅広い状態となっている。認可を必要とする周辺産業は参入が難しく、大きな投資も必要となるが、大きな市場を得ることもある。法令に定められていない周辺産業は、新規サービス・製品を含むニッチな分野または安全性の確率が比較的容易な分野で、収益率が低いか市場規模が小さい場合が想定される。

高齢化社会において、高い成長と雇用創出が見込める健康関連産業について、法令に定められていない周辺産業を中心に本調査では、健康サービス関連産業の振興、健康・医療製造業、再生医療等に関し、北陸で製造している製品、北陸のシーズ、全国のニーズを調査し、産業振興にあたっての方向性、産業創出に向けた課題、産業振興の方策案に対し必要な提言を行う。

2. 北陸地域の産業の活性化に関するプロジェクトに必要なコンサルティングおよび支援

(1) 産・学・官との連携と支援活動

北陸地域における新規事業や新規産業創出に寄与するために、産学官の連携により、ライフケアや高機能新素材を始めとして、次世代ロボット、未利用エネルギーの活用技術、バイオ、ナノテク等、北陸の優れた最先端技術でイノベーションを生み出し、新たなビジネスチャンスを作り上げる事業展開を支援する。また、産学官連携や異業種交流の支援に加え、企業・大学間等の技術シーズのマッチング等を支援する。

〔重点実施事項〕

- ・高機能新素材の研究開発に対する支援
- ・社会を持続させる環境技術に関する支援
- ・旧北陸ものづくり創生協議会4研究会との連携及び支援
- ・マッチング活動における事業化可能案件に対する積極的支援
- ・調査・研究で得られた個別案件のコンサルティング支援
- ・企業、大学等の訪問による事業・製品化の積極的支援

(2) 国等の事業への支援

国、地方自治体、独立行政法人、大学法人、経済団体、地域団体等が主催または実行委

員会を組織して実施する事業で北陸地域の経済・産業の活性化に寄与する事業について、共催、後援、協賛、補助等の支援を実施する。

(3) 技術アドバイス、コーディネート活動の充実

産学官連携による事業展開支援やマッチング等の各種支援を、より効果的に行うためにコーディネータによる各事業への技術アドバイスやコーディネート活動を他機関と連携し、展開する。

〔重点実施事項〕

- ・過年度R & D推進・研究助成採択事業のフォロー及び活動支援
- ・積極的な訪問活動による提案型の産学官連携と支援
- ・他機関コーディネート活動との連携・協力

3. 健やかな少子高齢化社会の構築をリードする北陸ライフサイエンスクラスターの形成事業 ＜文部科学省補助事業：地域イノベーション戦略支援プログラム＞

今後さらなる発展が期待できるライフサイエンス分野の取組みを先導するため、予防・診断・治療分野にそれぞれ強みを持つ富山県・石川県・福井県の3県が一体となり、医薬品や機能性食品、医療機器等における研究開発ポテンシャルをたかめるとともに、産学官金の連携を通じ先進的な技術を開発し、新たな製品・サービスを事業化し、国際競争力を持つ継続的イノベーションを創出発展していくライフサイエンスクラスターを形成する。当財団は、中核を担う総合調整機関として事業を推進する。

〔重点実施事項〕

- ・クラスター事業の研究成果の事業化推進と国内・海外への情報発信強化
- ・地域内外・海外とのネットワーク構築と強化
- ・北陸産業競争力強化戦略（ライフサイエンス産業分野）の推進
- ・クラスター事業活動の総括と今後の活動の方向性検討

4. 生活習慣病の予防・改善を目的とした公的保険外サービス関連企業ネットワーク創出・支援事業

＜経済産業省平成29年度「地域中核企業創出・支援事業」（第2次公募）＞

当財団では、本年度の「北陸地域における元気増進産業振興の可能性」についての調査及び研究で、早期に実現可能な元気増進産業の振興に関する提案を行った。本案件を実行するため、経済産業省の「地域中核企業創出・支援事業」を当財団で受託し、北陸地域内の生活習慣病の予防・改善関連企業のネットワークを創出する支援事業を実施する。

5. 北陸地域の産業の活性化に関する研究に対する助成〔R&D推進・研究助成事業〕

新規事業・新規産業の創出に関する事業や企業間のマッチング事業などについて、企業が大学および公設試験研究機関などを行う共同研究や企業間の共同研究など、最先端のイノベーションに直結する事業について公募を行い助成事業を実施する。

〔重点実施事項〕

- ・ライフサイエンス分野及び高機能新素材分野の優先採択

6. 北陸地域の産業の活性化のための普及啓発

(1) 技術シーズ（研究成果）の発表会等の開催

産学官連携による研究開発を推進する一環として関係団体と連携し、独立行政法人等の技術シーズ（研究成果）について発表会等を開催して、北陸地域企業とのマッチングや当財団の活動について、理解を深めてもらう。

(2) 講演会・セミナー等の開催

北陸地域の産業活性化のための課題や当財団が実施した調査研究成果に理解を深めてもらうため、講演会・セミナー等を積極的に開催する。

〔重点実施事項〕

- ・設立30周年記念事業の実施

(3) 会報誌の発行

当財団の各種調査、研究事業の成果や助成事業ならびに主催または共催した講演会、セミナー等について報告するとともに、産業活性化を目指す地域の取り組みなどを賛助会員および関係先等に広く紹介するため、会報誌を発行する。会報誌の制作にあたっては自主企画、立案、直接取材を基本に、親しまれる会報誌を目指す。

7. 情報提供事業

パンフレットの作成・配布やインターネットの当財団のホームページ等により、事業活動等各種情報のタイムリーな提供に引き続き努める。また、文部科学省、中部経済産業局、北陸経済連合会、北陸AJECと情報交換を密にし、引き続き協調・連携体制を維持していく。

以上